



物価高だから 生活と子育てを支える市政に

物価高騰のなか、子育て支援がますます求められています。
安心して子育てできる支援の実現を求めました。

保育料引き下げ求める

4月以後、第2子の保育料軽減枠が拡大されますが、対象はわずか50人。保育料は近隣市と比べもっとも高く、所得階層数も少ないことから、保育料の引き下げとセットで所得階層数を増やすよう求めました。市は「今回は軽減枠の拡大としたが、今後も引き続き検討したい」と答弁しました。

学校給食費は無償に

全国の自治体で進む学校給食費の無償化。さいたま市は物価高騰分を補助した、として値上げはしていませんが、必要なのは負担を軽くすること。国でも無償化が議論されていますがハッキリしません。まずはさいたま市で無償化するよう求めました。

保育所 もっと増やそう

さいたま市での4月保育所入所申し込み結果は、2月の1次調整時点で2148人が不

承諾（入所できない）でした。緑区の不承諾数は216人（入所希望者の20%）でした。2次調整でもう少し減りますが、市全体で1000人を超える不承諾者が残るとみられます。保育所に入所できるかどうかは子育て世代には死活問題です。認可保育所を増やすよう強く求め、市も「不承諾数が相当数いるのはそのとおり。保育需要の増加が見込まれる地域には引き続き整備を進めたい」と答弁しました。公立保育所半減ストップとあわせて、希望するすべての子どもが入所できるよう引き続き求めます。

保育士給与の改善もっと

保育所を増やすには保育士が必要です。4月から、民間保育所で働く保育士への賃金助成が増やされます。しかし、上乗せ額はたったの月1750円。また、勤続11年で打ち切られてしまいます。私は、保育士が安心して働き続ける環境をつくるために、賃金助成の抜本的な増額および勤続11年で打ち切らないことを求めました。

子どもたちの願いは



原山市民プールの存続

さいたま市はレジャープールを現在の5つから2つに減らす計画を進めています。私はもっとも利用する子どもの意見を聞くよう求めてきました。私の12月議会での質問に、市は「子どもの声は自宅から近いところがよいとの意見が大多数」と答弁。市の削減計画は子どもの願いと逆、という結果が出ました。原山市民プールはロケーションが良く、親子利用がしやすく、小規模だからこそ維持管理費も小さく済みます。子どもたちの意見を取り入れ、プールを存続させるべきです。

また

ごみ手数料値上げ？

昨年の事業系ごみ手数料に続き、持ち込みごみ手数料の大幅値上げがされ、7億円もの市民負担が増えます。

さらにさいたま市では粗大ごみ手数料の値上げと指定ごみ袋の導入の検討を進めています。税金を納めたうえに「受益者負担」で市民に負担増を求めるのは間違っています。市民生活と地域経済に配慮するよう強く求めました。

「多文化共生」さいたま市のとりくみは

1月に、在留資格を失ったことをもってクルド人の子どもが市内小学校から除籍されることが起こり、誤った対応だったと教育長が謝罪しました。私は「多文化共生」の視点から、「外国人であることを理由に差別的な取り扱いをしてはならない」ことを指摘し、「教育委員会だけの問題とせず、全庁的な課題として対応することが必要」と質しました。市は「教育委員会だけの問題ではなくあらためて全庁的な課題としてとらえる必要がある」と述べ、「多文化共生の実現に向け人と人との交流促進や職員の意識向上等、とりくみを推進したい」と答弁しました。

学校への脅迫メールの対応は

私のもとに次のような主旨のメールが届きました。「市役所や学校に脅迫があるたびに子どもの通学のつきそいが呼びかけられる。脅迫への対応を強めてほしい」。この声にこたえ質問したところ、犯行予告件数は2022年度19件から2023年度34件、2024年度も12月までで30件と増加傾向にあり、このうち電子メールなどが83%をしめることが分かりました。さらに市としてアクセス情報をもとに発信者の情報開示請求はしていないが、警察が開示請求していると説明がありました。私は警察と協力してとりくむよう求めました。



2025年度予算は、さいたま市史上2番目に多い1兆1663億円となりました。そのなかで、物価高騰対策のための予算額は約89億円、全体予算の0.8%です。市民が本当に必要としているのは、くらし、福祉、子育て、教育、地域経済、災害対策の充実ですが、一方で大型公共事業はこんなに増えました。私たちが納めた税金の使い方、みなさんはどう思いますか？

こんなに増えた 大規模公共事業

大宮駅グランドセントラルステーション化構想

大宮駅GCS化構想は、大宮駅の駅前広場を中心とした交通基盤整備、まちづくり、駅機能の高度化を三位一体ですすめる構想。いくらかかるのか、いつまでかかるのか分からない、天文学的な大事業。

さいたま市役所新庁舎建設

浦和区からさいたま新都心に移転が決定した、さいたま市役所。当初は220億円の予算だったが、今は**400億円以上**に。さいたま新都心駅からのデッキや、隣に建設される民間企業が利用する建物も予算に含まれており、予算を削減するどころか膨大になっている。

次世代型スポーツ施設（仮）建設

5000人収容のミニアリーナ建設。当初市民に示された予算は52億円だったが、今や**2.5倍の131億円**に。さらに軟弱地盤の改良などのコスト増が予想される。参画意欲のある企業からも「1万人規模でなければ採算は取れない」と指摘されている。

武蔵浦和学園義務教育学校建設

整備基本計画（133億円）・基本設計（183億円）・補正予算で**220億円**。それでも建設事業契約は入札不調。

約245億円分の 予算組み替えを 提案



予算組み替え提案を提出する党市議団

（仮称）

農業及び食の流通・観光産業拠点建設

事業費**232億円**。と畜場と道の駅をあわせた施設はさいたまスーパーアリーナ4つ分。地盤改良や資材高騰で大きく費用は増える見込みだがいまだ不明。道の駅の収益が過大に見込まれており、自然環境破壊の懸念も大きい。

地下鉄7号線延伸事業

事業費**1520億円以上**。市も認める「巨額のプロジェクト」。埼玉高速鉄道浦和美園駅から岩槻駅まで7km。建設の見通しは不明。中間駅のまちづくり（1万人規模）の費用も不明。コミュニティバスやデマンド交通など身近な公共交通こそ優先課題。

浦和駅西口再開発事業・市民会館うらわ

総事業費**709億円**のうち、公的資金は**448億円**。27階建てマンションは、ひと部屋5億円の部屋もあるとのこと。儲かるのは企業ばかり？市民会館うらわの建設費も、**167億円**と巨額に。

予算組み替えで 実現しよう！

- 介護保険料の引き下げ **25億円**
- 給食費（副食費）無償化 **27億6000万円**
- 学校給食費無償化 **56億円**
- 小規模事業者へ支援金を **20億円**

財源はどうするの？

- 各種基金の一部取り崩し **160億円**
- 地下鉄7号線整備基金積立の中止 **7億円**
- 義務教育学校建設の見直し **46億円**
- 大阪・関西万博自治体催事事業 **5101万円**



ほかにもこんなムダな事業が…

人形と盆栽を展示 大阪・関西万博に5日間で5101万円

万博に5日の出展で5101万円の予算を計上。1日約1000万円の予算をかけて、人形と盆栽を展示する予定です。海外パビリオンの出展とりやめが相次ぎ、「184日間の期間を地方自治体の数珠繋ぎ出展で乗り切る」という国からの圧力に屈したかたちです。さらに、「さいたま市の香り」という謎の事業に360万円の予算をつけますが。活用方法も決められていませんでした。たけこし連市議の予算委員会の質疑で、市も「この予算は高いと思う」と正直に答弁しました。

「さいたま市みんなのアプリ」物価高騰対策になったのか？

国からの物価高騰対策補正予算11.8億円を、「さいたま市みんなのアプリ」のポイント還元で全額活用したさいたま市。通常の3%還元を33%還元にするために、この予算を投じました。同キャンペーン期間は4月27日まででしたが、3月2日に前倒しで終了。

早期終了の要因となったのが「市民以外も使えます」と宣伝した、市の公式サイトや家電量販店の広告でした。この事業は、物価高騰対策になったのか。もっと市民のために使えたはずです。